

南区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称		実施主体			
買い物困難者支援事業		南区役所企画総務課			
事業目的	事業内容	活動指標	H28	H29	H30
区域内で実施されている買い物支援サービスを周知することにより、買い物困難者の負担軽減を図る。また、買い物支援サービスが必要な地域を事業者に提示し、自発的な支援サービスを誘発する。さらに、南区内の高齢者等が今後も継続的に買物に出かけられる環境を整えるとともに、近隣センター内の小売店等の持続的な運営が可能となるよう、買物の利便性が向上する仕組みについて検討する。	①南区買い物支援サービス一覧の作成、配付 ②買い物支援サービス検討会の開催	買い物支援サービスガイドの掲載店舗数	-	-	27
		検討会の開催回数	-	-	3
①妥当性	②協働の視点	③インパクト	④効率性		
○ 本事業は、区民評議会の答申を受け、南区内の高齢者等が、今後も継続的に買物に出かけられる環境を整えるため、新たに実施したもので、区として実施すべきものである。	◎ 食品スーパー事業者をはじめとする民間事業者の検討会への参画をはじめ、介護事業者、運送事業者、交通事業者、NPO法人等、関連する事業者から事業立案に向けてのヒアリングへの協力をいただいた。	◎ 事業着手について2紙で取り上げられ、事業者から問合せなど反響があった。また、サービスガイドについては全戸配布を行うとともに、福祉関連の機関に配架・活用いただいている。	○	サービスガイドを公共施設等に配架するだけでなく、広報と同時宅配とすることで、外出ができないなど支援を必要としている方に確実に届けることができた。	
⑤自立発展性	総合評価				
○ 新規事業については、行政補助に頼らない持続可能な取組みを旨として企画立案しており、当初から事業の自立を見込んでいる。	○ 買い物困難者の議論を行うことで、事業者に支援サービスの必要性を意識していただくことができた。また、事業者の自主的な活動として、移動販売のエリアや支援サービスの拡充が進んでおり、検討会の実施やサービスガイドの発行は一定の効果があったと考えられる。				
今後の方向性(課題、改善提案等)					
拡充 継続 見直し 廃止	引き続き、事業者への情報発信を行い、自発的なサービス提供を促進しつつ、新規事業が持続可能なものとなるよう、関係者と調整を行い事業を実現する。				